

経済社会の構造変化を踏まえた税制の
あり方に関する論点整理

平成 27 年 11 月
税 制 調 査 会

目 次

はじめに	1
第1部	
今後の税制のあり方の検討にあたっての論点整理	3
I. 経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的見直しの必要性	3
1. 個人所得課税を巡る経済社会の構造変化	3
2. 資産課税を巡る経済社会の構造変化	4
3. 税制の構造的見直しの必要性	4
II. 個人所得課税の改革にあたっての基本的な考え方	5
1. 結婚して子どもを産み育てようとする若年層・低所得層に配慮する観点からの所得控除方式の見直し	5
(1) 若年層・低所得層を取り巻く負担の現状と経済社会の構造変化	5
(2) 所得控除方式の見直しにあたっての考え方	6
2. 働き方の多様化や家族のセーフティネット機能の低下を踏まえた「人的控除」の重要性	8
(1) 「所得計算上の控除」と「人的控除」の役割	8
(2) 働き方の多様化等と「人的控除」の重要性	9
3. 老後の生活に備えるための自助努力を支援する公平な制度の構築	10
(1) 老後の生活への備えを巡る環境変化	10
(2) 働き方・ライフコースに影響されない公平な制度の構築	11
4. 地域の公的社会サービスを支える個人所得課税のあり方	11
5. 個人所得課税改革の意義 ―社会的なセーフティネットの再構築と経済の成長基盤の強化	13
III. 資産課税の改革にあたっての基本的な考え方	14
1. 資産課税を巡る経済社会の構造変化	14
2. 相続税の見直しにあたっての考え方	15
(1) 資産再分配機能の適切な確保	15
(2) 「老後扶養の社会化」の進展を踏まえた遺産の社会還元	16
3. 贈与税の見直しにあたっての考え方 ―格差の固定化防止を図りつつ、資産移転の時期の選択により中立的な制度の構築	17
4. 固定資産税の見直しにあたっての考え方	17
IV. 今後の検討にあたって	18
(参考資料)	20

第2部

我が国経済社会の構造変化の「実像」について

～成長基盤と生活基盤の再構築に向けて～	37
I. 我が国経済社会の構造変化の「実像」の特徴	37
1. 若年層を中心とする低所得化と少子化、家族モデルの変容	37
2. 会社・家族のセーフティネット機能の低下と新たな課題	
～生活基盤が脆弱化するリスク～	38
3. 生産年齢人口の減少と人的資本形成の阻害	
～成長基盤が損なわれるおそれ～	39
II. 今後への視点 ～今後の税制等の諸制度のあり方を考えるための視座～	39
1. 希望すれば誰もが結婚し子どもを産み育てられる生活基盤の確保	40
2. 就労等を通じた社会とのつながりの回復	41
3. 経済力を踏まえた再分配機能の再構築	41
III. 結びにかえて ～成長基盤と生活基盤の再構築に向けて～	42
(参考) 我が国経済社会の構造変化に関する諸データや有識者からヒアリングの概要	45
I. データから見えてくる我が国経済社会の構造変化の概要	45
1. 人口構造の変化	45
2. 経済・産業構造の変化	49
3. 家族の変化	50
4. 働き方の変化	53
5. 家計・再分配の変化	56
II. 有識者からのヒアリングの概要	103

はじめに

本年6月30日に閣議決定された「骨太方針2015」（「経済財政運営と改革の基本方針2015」）において、税体系全般にわたるオーバーホールを進める中で、「将来の成長の担い手である若い世代に光を当てることにより経済成長の社会基盤を再構築する」との方向性が示された。また、税制の構造的な見直しについて、政府税制調査会を中心に具体的な制度設計に速やかに着手することとされた。

当調査会は、これに先だって、平成26年11月にとりまとめた「一次レポート」（「働き方の選択に対して中立的な税制の構築をはじめとする個人所得課税改革に関する論点整理（第一次レポート）」平成26年11月7日・税制調査会）において、「結婚し夫婦共に働きつつ子どもを産み育てるといった世帯」に対する配慮の重要性について指摘した。さらに、働き方の多様化等を踏まえ、より深く検討を行うべき課題を示した。「骨太方針2015」の方向性は、当調査会の問題意識とまさに軌を一にするものである。＜資料1＞

当調査会は、経済社会の構造変化の「実像」を把握し、「一次レポート」で示した問題意識をさらに発展させるべく、諸データの分析や有識者からのヒアリングを行った。こうした取組を通じ、この四半世紀の間に、人口減少やグローバル化が進展する中で、働き方や家族のあり方、所得・資産の分布等の面で、無視し得ない大きな構造変化が生じていることが確認された。若い世代に光を当て、「成長基盤」と「生活基盤」を再構築するとの基本的な視点から、税制をはじめとする社会システムを改革していくことが不可欠である。

こうした状況認識の下、個人所得課税や資産課税について、制度の沿革を振り返り、国際比較を行うことを通じ、その構造的特徴を把握するとともに、社会保険料を含めた負担構造の推移の分析や国際比較を行うなど、課題を浮き彫りにするための多角的な議論を重ねた。

本論点整理は、これまでの審議を踏まえ、第1部において、中期答申に向けて議論を進めていくにあたっての検討課題を整理するとともに、第2部において、税制をはじめとする諸制度について検討するための基礎として、この四半世紀の間の我が国経済社会の構造変化の「実像」を把握し、その特徴とそこから導き出される視点を示したものである。当調査会としては、本論点整理を契機として、税制にとどまらず、経済社会を支える様々な制度や政策のあり方について幅広い検討がなされることを期待したい。